

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

新たな地域資源発信！パークゴルフを核とした交流人口拡大プロジェクト計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

宮城県

3 地域再生計画の区域

東松島市及び石巻市並びに宮城県牡鹿郡女川町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

宮城県の人口は平成15年の237万2千人をピークに減少に転じており、特に東日本大震災以降、沿岸被災地においては人口減少に拍車がかかっている。

（沿岸被災市町（仙台市を除く）の人口推移 661,721人（H23.3月）⇒621,982人（H28.3月）△39,739人 出典：宮城県推計人口）

平成24年の国民一人当たりの消費支出額は約119万円であり、本県沿岸被災地では定住人口の減少により、消費が約473億円分低下したこととなり、観光による消費でカバーする場合、県外宿泊客（平均消費額36,300円/人）で約130万人分の交流人口の増加が必要。（宮城県調べ）

県内の観光客入込数について、震災前後を比較した場合、石巻圏域においては、回復の遅れが見られ、新たな地域資源の磨き上げ等による交流人口の呼び込みが必要となっている。（県全体：61,286（H22）⇒60,722千人（H27速報値）、石巻圏域：4,432千人（H22）⇒2,828千人（H27速報値） 出典：観光統計概要（宮城県））

4-2 地方創生として目指す将来像

宮城県の人口は平成15年の237万2千人をピークに減少に転じており、東日本大震災以降、特に沿岸被災地においては人口減少に拍車がかかっている。このことから、宮城県地方創生総合戦略では、雇用の創出や移住・定住の促進により、若い世代の流出防止等に取り組んでいくこととしているが、併せて、その消費によって定住人口の減少を補い地域の活性化に繋がることが期

待される「交流人口の拡大」に向けた観光地域づくりの推進に取り組むこととしている。

また、『みやぎ第3期みやぎ観光戦略プラン』では、みやぎの観光が抱える課題に対応する取組の柱として、「沿岸部の観光資源の再生と積極的な誘客」、「観光消費効果の高い県外等からの誘客強化」、「観光資源の魅力の向上と観光客受入態勢の整備拡充」などを掲げ、「自然」、「食」などの従来の観光資源の磨き上げのほか、「教育旅行」や「スポーツ・ツーリズム」などの新たな観光資源（ニュー・ツーリズム）の創出に取り組むこととしているところであり、今般、人口減少が著しい本県石巻圏域において、近年プレイ人口が拡大し、遠方からも愛好者を呼び込み、子どもからシニアまで楽しめるパークゴルフを新たな地域資源として活用し、スポーツを通じた交流人口の拡大を図るための拠点とするため、矢本海浜緑地の一部をパークゴルフ競技場として整備することとしたものである。現在、県内ではパークゴルフ場（公認コース）が県内陸部を中心に8箇所設けられており、1箇所当たりで年間平均30,000人が利用し、周辺の経済活性化に大きく貢献しているところである。こうした人の流れを震災によって人口が流出し、地域経済衰退が懸念される沿岸部にも創出し、交流人口拡大による地域経済の活性化を目指すものである。

本計画により整備する矢本海浜緑地パークゴルフ競技場（仮称）は、本県沿岸部には整備されていない4～500名程度の全国的な大会が開催可能な54ホールを有するコースとして計画しており、県内のみならず県外からも多くの利用を見込んでいる。これにより、本県が国際大会や全国規模のスポーツ大会の誘致による地域活性化に取り組む「スポーツ・ツーリズム」の拠点としていくほか、東日本大震災を経験した本県でしか体験できない防災・減災を目的とした旅行やボランティア等で支援をいただいた方々に復興の現在地を確認いただくことなどを目的として推進する「復興ツーリズム」との組み合わせ、さらには、コースに設置する物販・交流施設において、カキや海苔などの海産物を中心とした地域製品の販売や地域の魅力を発信するための催事等を開催することにより、交流人口拡大による地域や関連産業の更なる活性化を図り、これによって得られる経済効果により、石巻圏域において雇用（しごと）を創出し、地域の平均所得を向上させることを目指すものである。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分	平成30年度 増加分	平成31年度 増加分
--	----------------	---------------	---------------	---------------

		(1年目)	(2年目)	(3年目)
矢本海浜緑地パークゴルフ場の利用者による経済効果	0百万円	0百万円	300百万円	450百万円
物販・交流施設における特産品販売金額	0千円	0千円	9,600千円	14,400千円

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累 計
矢本海浜緑地パークゴルフ場の利用者による経済効果	600百万円	750百万円	2,100百万円
物販・交流施設における特産品販売金額	19,200千円	24,000千円	67,200千円

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

人口減少が著しい本県石巻圏域において、近年プレイ人口が拡大し、遠方からも愛好者を呼び込み、子どもからシニアまで楽しめるパークゴルフを新たな地域資源として活用し、スポーツを通じた交流人口の拡大を図るための拠点とするため、矢本海浜緑地の一部をパークゴルフ競技場として整備し、さらに、コースに設置する物販・交流施設において、カキや海苔などの海産物を中心とした地域産品の販売や地域の魅力を発信するための催事等を開催することにより、交流人口拡大による地域や関連産業の更なる活性化を図り、これによって得られる経済効果により、石巻圏域において雇用（しごと）を創出し、地域の平均所得を向上させることを目指すものである。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体 宮城県

② 事業の名称：新たな地域資源発信！パークゴルフを核とした交流人口
拡大プロジェクト

③ 事業の内容

矢本海浜緑地において、6ホール54コースからなるパークゴルフ競技場を整備し、さらに、カキや海苔などの海産物を中心とした地域商品の販売や地域の魅力を発信するための催事等を開催するための物販・交流施設をコース内に整備する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

利用者からの料金収入をパークゴルフ場の維持管理経費に充てることにより、パークゴルフ場運営の自立性を確保していくものである。さらに、スポーツを通じた交流人口の拡大を図るため、若い世代から高齢者まで気軽に楽しめるスポーツであるパークゴルフを新たな地域資源として活用し、地域経済の活性化や雇用の創出を図り、石巻圏域が地域としての自立を目指す。

【官民協働】

運営管理について、地元東松島市が行うこととしているが、供用開始に合わせて東松島市パークゴルフ協会や東松島市体育協会など利用者団体等による指定管理も視野に検討を進める。さらに、市民と行政が協働で行う公共施設の美化活動、いわゆる「アドプト（里親）」による地元の参画を促すことにより官民協働による管理体制の構築を図るほか、全国規模の大会誘致やパークゴルフ教室などを開催し、パークゴルフを地域資源として地域活性化に取り組む。また、広域的な観光戦略による波及効果で交流人口の拡大や定住促進に取り組むため、東松島市、石巻市及び女川町や観光協会などの関係団体で構成する「石巻圏DMO」のほか、地元企業を巻き込み、パークゴルフ場周辺の観光資源の掘り起こしを行い、相乗効果が得られる取組を推進する。

【政策間連携】

本取組は、パークゴルフ場、さらには場内に「物販・交流施設」

を整備し、スポーツを通じた交流人口の拡大、地域産品や地域の魅力を発信するための催事等を開催し、地域や関連産業の更なる活性化を目指すものである。パークゴルフは性別や年齢を問わないスポーツであることから、本県が生活の中に運動を取り入れることで、全国ワースト2位である「メタボリックシンドローム」の改善や健康寿命の延伸を目指す「みやぎ21健康プラン」に掲げる取組にも資するものである。とりわけ、高齢者については、健康寿命を伸ばすことに寄与することが期待され、このことにより、社会保障費の抑制に繋がるほか、本県地方創生総合戦略に掲げる高齢者が活躍できる社会の実現に向けた取組が推進されるものであることから、企業、保険者、医療・保健・産業分野の機関・団体、報道機関、行政等の参画と協働により、県民の健康と幸せを実現するための県民運動を推進することに取り組む「スマートみやぎ健民会議」とも連携し、県民の健康づくりにも併せて取り組む。

【地域間連携】

パークゴルフ場を設置する「矢本海浜緑地」が位置する東松島市は、圏域を構成する石巻市、女川町とともに圏域内の広域的な観光振興を推進するプラットフォームとして「石巻圏DMO」を設立し、それぞれの地域資源を活かした取組を推進することで、「交流人口の拡大」、「しごとの創出」を実現し、地域としてクオリティを向上させていく取組を進めることとしている。本パークゴルフ場についても、「石巻圏DMO」を中心にプロモーションを実施し、圏域が誇る金華山や嵯峨溪などの各種観光資源やカキや海苔などの海産物を中心とした地域特産品と組み合わせ、一体的な地域資源として活用していくことで、圏域を訪れる方の周遊を促すなど、地域間連携による地域資源の組み合わせによる相乗効果を狙っていく。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
矢本海浜緑地パークゴルフ場の利用者による経	0百万円	0百万円	300百万円	450百万円

済効果				
物販・交流施設 における特産品 販売金額	0千円	0千円	9,600千円	14,400千円

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累 計
矢本海浜緑地パ ークゴルフ場の 利用者による経 済効果	600百万円	750百万円	2,100百万円
物販・交流施設 における特産品 販売金額	19,200千円	24,000千円	67,200千円

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

事業年度終了後、翌年度の6月頃を目途に、PDCAサイクルのマネジメント手法により、事業の執行状況や事業目的、KPIの達成状況について、外部有識者等の意見も取り入れながら評価を行い、その結果を具体的な取組に反映し、計画の着実な推進を図る。また、有識者会議は公開で行うほか、検証結果は県公式ウェブサイトで公表するとともに、県議会で報告する。

【外部組織の参画者】

産：東北経済連合会、仙台経済同友会、宮城県商工会議所連合会、みやぎ工業会、宮城県観光誘致協議会、宮城県建設業協会、宮城県農業協同組合中央会、宮城県漁業協同組合、宮城県中小企業団体中央会、宮城県経営者協会 ほか
官：宮城県市長会、宮城県町村会、東北財務局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北運輸局
学：東北大学、宮城大学、宮城学院女子大学
金：七十七銀行、宮城県銀行協会

労：日本労働組合総連合会宮城県連合会
言：河北新報社（個別意見聴取）

⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 100,440千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日（5ヵ年度）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

（1）矢本海浜緑地パークゴルフ場を拠点とする交流人口拡大に向けた取組

事業概要： 人口減少が著しい本県石巻圏域において、パークゴルフを新たな地域資源として活用し、スポーツを通じた交流人口の拡大を図るほか、東日本大震災を経験した本県でしか体験できない防災・減災を目的とした旅行やボランティア等で支援をいただいた方々に復興の現在地を確認いただくことなどを目的として推進する「復興ツーリズム」との組み合わせ、交流人口拡大による地域や関連産業の更なる活性化を図り、これによって得られる経済効果により、石巻圏域において雇用（しごと）を創出し、地域の平均所得を向上させることを目指すものである。

実施主体：宮城県

事業期間：平成29年度～平成33年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

PDCA サイクルのマネジメント手法により、事業の執行状況や事業目的、KPI の達成状況について、毎年度6月頃に外部有識者等の意見も取り入れながら評価を行い、その結果を具体的な取組に反映し、計画の着実な推進を図る。

【外部組織の参画者】

産：東北経済連合会、仙台経済同友会、宮城県商工会議所連合会、みやぎ工業会、宮城県観光誘致協議会、宮城県建設業協会、宮城県農業協同組合中央会、宮城県漁業協同組合、宮城県中小企業団体中央会、宮城県経営者協会 ほか

官：宮城県市長会、宮城県町村会、東北財務局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北運輸局

学：東北大学、宮城大学、宮城学院女子大学

金：七十七銀行、宮城県銀行協会

労：日本労働組合総連合会宮城県連合会

言：河北新報社（個別意見聴取）

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
矢本海浜緑地パークゴルフ場の利用者による経済効果	0百万円	0百万円	300百万円	450百万円
物販・交流施設における特産品販売金額	0千円	0千円	9,600千円	14,400千円

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累計
--	------------------------	------------------------	-----------

矢本海浜緑地パークゴルフ場の利用者による経済効果	600百万円	750百万円	2,100百万円
物販・交流施設における特産品販売金額	19,200千円	24,000千円	67,200千円

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

検証結果については、有識者会議を公開し、記者発表するとともに、決算結果を踏まえ、毎年度9月に県ホームページで公表する。